

令和7年度実施計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業について

N o	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	事業始期	事業終期	担当課
			177,018,000	166,118,000			
1	能勢町物価・食料品等価格高騰対策商品券交付事業	①エネルギー・食料品等の物価高騰を受けている生活者に対する負担軽減とあわせて地域経済の活性化を図る支援策として町民全員に商品券を交付する。 ②商品券一人あたり18,000円及び商品券の交付に係る経費（うち、159,184千円に交付金を充当） ③・商品券費用(交付額)：18,000円×8,900人＝160,200千円 ・委託料：6,500千円 ・印刷製本費：165千円 ・通信運搬費等：2,218千円 ・人件費(アルバイト人件費等[うち、令和7年度分])：52千円 ④・指定日(令和8年1月31日)に能勢町住民基本台帳に登録のある町民 ・指定日(令和8年1月31日)に能勢町に居住するDV避難者等	169,135,000	159,184,000	R8.3	R8.4以降	魅力創造課
2	能勢町物価高騰対策支援金交付事業	①地域課題の解決や活性化に取り組んでいる自治会については、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響を受けていることから、安定的・継続的な活動を支援するとともに、エネルギー・物価高騰対策として自治会の省エネ化に対する支援を行うもの。 ②自治会に対する交付金及び事務費 ③交付金：44自治会×100千円 事務費：10千円【役務費（郵送料）として支出】 ④町が承認する自治会	4,410,000	4,410,000	R7.8	R8.3	住民課
3	介護事業所に対する物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けている町内に所在する介護保険サービス事業所等に対し、安定的な事業の継続を支援するため、運営経費について本町独自で支援を行う。 ②町内に所在する介護保険サービス事業所への交付金及び支援金 ③交付金：1,836千円 令和6年度「大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金（第3弾）の事業所区分毎単価に1.2倍を乗じ、支援金として交付。[事業所区分毎単価：(1)入所系…施設等の定員数×10,080円、(2)…通所系(介護・障がい)施設等の定員数×3,240円、(3)…訪問系等 該当事業所×26,000円] 事務費：141千円[人件費として支出] ④町内に所在する、(1)入所系施設×4施設、(2)通所系施設×4施設、(3)訪問系等施設×12施設	1,977,000	1,977,000	R7.8	R7.9	福祉課
4	能勢町学校給食食材費米価高騰対策支援事業	①学校給食に係る食材及び米の価格上昇分について、保護者へ負担を転嫁することなく、児童に対して栄養ある学校給食の持続的な提供を実現するもの（教職員分については対象外）。 ②学校給食を無償化する本町独自の支援事業における、食材費及び米価高騰部分へ対応するもの。 （うち、547千円に交付金を充当） ③90,300食×20円(12月時点[食材費上昇分及び米価高騰分]) ④交付金充当の対象は、令和7年度無償化の対象となる全90,300食のうち、教職員分15,500食を除く74,800食分	1,496,000	547,000	R7.8	R8.3	学校教育総務課